



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月29日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	2,829	4.7	46	73.2	53	67.9	26	96.3
29年5月期第1四半期	2,701	△7.2	26	△71.9	32	△71.4	13	△81.7

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 25百万円(96.2%) 29年5月期第1四半期 13百万円(82.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	3.40	—
29年5月期第1四半期	1.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	4,190	2,206	52.6
29年5月期	4,109	2,298	55.8

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 2,202百万円 29年5月期 2,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,069	8.3	355	163.0	359	155.8	227	180.8	28.99
通期	12,187	7.3	635	119.4	643	74.9	410	93.1	52.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期1Q	7,832,400株	29年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	83株	29年5月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期1Q	7,832,317株	29年5月期1Q	7,832,317株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るものの、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど緩やかに拡大してまいりました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が落ち着き始めていることから、新設住宅着工戸数は弱含みで推移いたしました。非住宅の建設市場については、着工建築物床面積が、倉庫、店舗でプラスとなるなど堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、日本 E R I 株式会社の確認検査業務手数料につきましては、建築基準法及び関係規定の改正に伴う作業量の増加などに対し、十分な品質とサービスを維持するために、10年ぶりとなる手数料の改定をいたしました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比4.7%増の2,829百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比4.0%増の2,783百万円となり、営業利益は前年同期比73.2%増の46百万円、経常利益は前年同期比67.9%増の53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比96.3%増の26百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

手数料改定により確認審査及び完了検査の売上が増加したことから、売上高は前年同期比4.9%増の1,554百万円、営業利益は前年同期比122.3%増の99百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

設計住宅性能評価の売上が減少したものの、建設住宅性能評価の売上が増加したことから、売上高は前年同期比1.7%増の690百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失18百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(ソリューション事業)

大型案件の計上に伴いデューデリジェンス業務に係る売上が増加したことから、売上高は前年同期比4.9%増の191百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失12百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(その他)

評定業務に係る売上が減少したものの、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務等の環境関連に係る売上、平成29年4月に開始した省エネ適判業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比9.6%増の392百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失22百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し4,190百万円となりました。これは、固定資産が10百万円減少したものの、流動資産が91百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、繰延税金資産の減少15百万円があったものの、流動資産その他の増加41百万円、売掛金の増加32百万円、仕掛品の増加28百万円等によるものであり、固定資産の減少は、無形固定資産の減少4百万円、繰延税金資産の減少2百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し1,984百万円となりました。これは、未払費用の減少169百万円、未払法人税等の減少57百万円等があったものの、短期借入金の増加300百万円、前受金の増加81百万円、流動負債その他の増加40百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し2,206百万円となりました。これは、利益剰余金の減少90百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年7月11日付「平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,272	2,107,931
売掛金	500,153	532,847
仕掛品	352,884	381,682
繰延税金資産	182,216	166,643
その他	116,766	158,592
貸倒引当金	△241	△52
流動資産合計	3,256,052	3,347,646
固定資産		
有形固定資産	153,648	152,102
無形固定資産		
のれん	58,946	55,927
その他	161,756	160,048
無形固定資産合計	220,702	215,976
投資その他の資産		
差入保証金	417,843	415,899
繰延税金資産	34,066	31,602
その他	26,824	27,498
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	478,653	474,918
固定資産合計	853,004	842,997
資産合計	4,109,057	4,190,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
未払金	186,417	174,028
未払費用	598,547	428,933
未払法人税等	61,685	4,400
繰延税金負債	1,181	1,163
前受金	656,522	737,552
その他	117,382	157,993
流動負債合計	1,621,736	1,804,070
固定負債		
退職給付に係る負債	86,076	78,838
長期未払金	72,273	70,323
その他	30,917	30,917
固定負債合計	189,266	180,078
負債合計	1,811,002	1,984,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,274,049	1,183,165
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,293,067	2,202,183
非支配株主持分	4,986	4,311
純資産合計	2,298,054	2,206,494
負債純資産合計	4,109,057	4,190,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,701,952	2,829,518
売上原価	1,977,659	2,054,993
売上総利益	724,293	774,524
販売費及び一般管理費	697,445	728,022
営業利益	26,847	46,502
営業外収益		
受取利息	14	10
保険配当金	4,667	6,491
受取手数料	467	421
雑収入	679	988
営業外収益合計	5,829	7,911
営業外費用		
支払利息	623	621
雑損失	52	59
営業外費用合計	675	680
経常利益	32,000	53,733
税金等調整前四半期純利益	32,000	53,733
法人税、住民税及び事業税	6,799	9,788
法人税等調整額	11,989	18,019
法人税等合計	18,788	27,808
四半期純利益	13,211	25,924
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△341	△675
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,553	26,600

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	13,211	25,924
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	13,211	25,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,553	26,600
非支配株主に係る四半期包括利益	△341	△675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,481,690	679,126	182,670	2,343,487	358,465	2,701,952	—	2,701,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	18,580	18,580	△18,580	—
計	1,481,690	679,126	182,670	2,343,487	377,045	2,720,533	△18,580	2,701,952
セグメント利益又は 損失(△)	44,769	△17,804	△2,129	24,835	2,011	26,847	—	26,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	392,966	2,829,518	—	2,829,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	13,192	13,192	△13,192	—
計	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	406,158	2,842,710	△13,192	2,829,518
セグメント利益又は 損失(△)	99,530	△18,450	△12,535	68,543	△22,041	46,502	—	46,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、株式会社住宅性能評価センター（以下、「住宅性能評価センター」という。）の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社住宅性能評価センター

事業の内容 確認検査事業、性能評価事業、調査診断事業及び関連事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

今般、株式を取得する住宅性能評価センターは、当社グループと同様の事業を行っておりますが、特に戸建住宅に強みがあり、東日本地区及び西日本地区を中心に14事業所を展開しております。本件により、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化に繋がる市場シェアの拡大が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年11月22日（株式取得予定日）

平成29年9月30日（みなし取得予定日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

本件株式譲渡は、住宅性能評価センターの代表取締役である田野邊幸裕氏が、株式会社TANOBE（以下、「TANOBE」という。）が保有する960株以外の株式の取りまとめを行ったうえ、当社に譲渡することで行われます。

イ 取りまとめた株式数が694株以上の場合、TANOBEが保有する株式及び希望のあった株主が保有する株式について住宅性能評価センターが自己株式として取得したうえで、田野邊幸裕氏が取りまとめた株式が当社へ譲渡されます。

住宅性能評価センターによる自己株式の取得を伴う場合 66.7～100%

ロ 取りまとめた株式数が374株以上693株以下の場合、田野邊幸裕氏はTANOBEが保有する株式も取りまとめたうえで当社へ譲渡されます。

住宅性能評価センターによる自己株式の取得を伴わない場合 66.7～82.6%

取りまとめた株式数が373株以下となった場合、最終的に当社が議決権の3分の2以上を取得することが前提となっているため、株式譲渡は行われません。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

イ 住宅性能評価センターによる自己株式の取得を伴う場合

取得の対価	現金	499,500～741,700千円
-------	----	-------------------

取得原価		499,500～741,700千円
------	--	-------------------

注) 自己株式の取得を勘案した実質的な取得価格は1,171,500～1,413,700千円となります。

ロ 住宅性能評価センターによる自己株式の取得を伴わない場合

取得の対価	現金	947,500～1,170,800千円
-------	----	---------------------

取得原価		947,500～1,170,800千円
------	--	---------------------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 13,700千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。